

ソフトバンク(株)中山五輪男氏ご講演 「ロボット、AIがもたらす社会変革とソフトバンクの経営戦略」

関西支部運営部会並びに部品運営委員会では、3月1日(水)に合同で、ソフトバンク(株)・ソフトバンクロボティクス(株) 首席エヴァンジェリストである中山 五輪男氏をお招きし、掲題の講演を行いました。



IoTの取り組み

「ソフトバンクは昨年7月に英国の研究開発企業ARMの買収を発表、日本企業による過去最大規模の海外企業買収として大きな話題を呼びました。同社のチップは低消費電力を大きな強みに、スマートフォン、車載情報機器では各95%、ストレージや通信機器等その他分野においても圧倒的なシェアを誇り、現在も成長が加速しています。“今後のIoT時代に不可欠な技術”という経営判断が3.3兆円の買収につながりました。」

ロボットの取り組み

「Pepperは現在、時給312円からお使いいただけます(リース料を8時間/日、週休2日で換算)。ネスレ、みずほ銀行、ANA等の大企業をはじめ、国内で既に2,000社超に導入いただいています。日産自動車では、女性客の取り込みを狙って展開する“レディファースト”ショップ100店にPepperを配置、来店客数が全店舗平均に対し約2割増という目覚ましい成果を挙げられました。受付、接客(小売り・営業)、インバウンド対応、ヘルスケアと多岐にわたる業務に対応することができます。吉本

興業とのコラボによる専用アプリ開発や、顔認証容量の拡大等、現在も進化を続けています。」

AIの取り組み

「現在、AIは第3次のブームを迎え、Google、Microsoftをはじめ多くのIT企業がしのぎを削っています。IBMが開発し、日本ではソフトバンクが独占販売するWatsonは、人が話す自然言語の理解に大きな強みを持ちます。膨大なデータを参照して、問いに対する答えを抽出しますが、経験を重ねることで学習・成長して行きます。ソフトバンクでは既にコールセンターと法人営業に実装しており、今後その範囲を拡大することで“Half & Twice”(コストを半減しつつ、生産性と利益を倍増させる)のスマート経営をめざしています。自動運転の取り組みでは、東大発ベンチャーの“先進モビリティ”と合併で、スマートモビリティサービスの事業化をめざすSBドライブ(株)を昨年4月に設立しました。北九州市、浜松市、鳥取県八頭町、長野県白馬村等の自治体と連携し、多様なサービスの実証を進めています。当面は、走行ルートが固定されているバス・トラックに向け、自動運転車両の販売・貸与事業の実現を目標にしています。」

中山氏は、年に300回以上の講演を行われるとのこと。大変わかりやすく、各分野における最先端の取り組みを説明いただきました。終了後の懇談会では、講師に加え、清水繁宏 執行役員をはじめソフトバンクの方々と各社トップ・経営幹部との間で多様な情報交換が行われました。



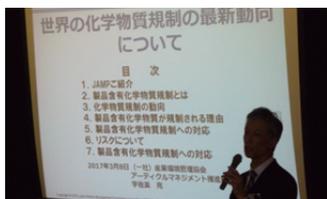
ソフトバンク(株)
中山首席エヴァンジェリスト

環境セミナー2017

関西環境対策委員会では、3月8日(水)に大阪の中央電気倶楽部にて「環境セミナー2017」を開催しました。2000年より毎年開催し、本年で18回目となります。4名の講師より「化学物質規制の最新動向」をメインテーマに、環境法規制の現状や今後の動向など実務に役立つ講演が行われました。

世界の化学物質規制の最新動向について

(一社)産業環境管理協会 アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)副所長の宇佐美 亮氏より講演がありました。規制の成り立ち、背景、今後の動向など、具体的な事例を交えてわかりやすく説明いただきました。製品含有化学物質規制に対し、今や各社独自の対応は不可能です。許容可能なリスクを見定め、サプライチェーンを通じて伝達される情報と実際の分析をバランスよく併用することが重要となります。



製品含有化学物質情報伝達共通様式(chemSHERPA)

同協議会の菊池英明 主幹より説明がありました。JAMPでは、川上から川中、川下に至るサプライチェーン全体で利用可能な情報伝達の仕組みとして、2015年10月より「chemSHERPA」を運用しています。スキームの構成要素や管理対象物質の選定・維持管理について解説がありました。また、データ作成支援ツールのデモも行われ、実務的に大変参考になりました。

フタル酸エステル類の分析法

(株)島津製作所 分析計測事業部グローバルマーケティング部の中川勝博氏より説明がありました。フタ

ル酸エステルは、可塑剤としてポリ塩化ビニル(PVC)に広く用いられますが、一部に生殖毒性が疑われることから、2019年7月以降、EUのRoHS指令により4種類(DEHP、DBP、DIBP、BBP)の使用が最大許容含有量0.1% = 1000mg/kgに制限されます。IEC規格に基づく分析法につき、化学式や測定データを用いて具体的に解説いただきました。また、簡単な操作でスクリーニングが可能となるシステムも紹介されました。

自動車部品業界の環境法規制に関する対応について

最後に(一社)日本自動車部品工業会(JAPIA)技術部の筒井将年 部長より特別講演が行われました。JAPIAでは、自動車を取り巻く世界の化学物質規制に対応するため、各分会・分科会が国内外の関連機関と連携の下、情報の収集・発信等、幅広い活動を展開しています。欧州BPR(殺生物性製品規則)の概要とJAPIAにおける取り組み状況、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)等の新たな物質規制への対応など、自動車関連環境規制の最新動向について、具体的な事例によりわかりやすく紹介いただきました。自動車業界における法規制対応の考え方からは多くの示唆が得られました。

セミナーには、定員を大幅に越える約120名の参加があり、関心の高さがうかがわれました。質疑応答も活発で、アンケートでは、「講師陣の幅広い経験に基づくアドバイスが非常に有意義だった」等の感想もあり、約8割強の方々から高い評価をいただきました。

